



平成22年7月期 第3四半期決算短信

平成22年6月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアシーク

コード番号 4824 URL <http://www.mediaseek.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西尾 直紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理部長

(氏名) 根津 康洋

TEL 03-3224-3113

四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第3四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第3四半期	1,433	△6.2	22	98.6	23	—	7	—
21年7月期第3四半期	1,527	—	11	—	△71	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第3四半期	73.73	—
21年7月期第3四半期	△412.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第3四半期	2,117	1,837	86.1	18,789.02
21年7月期	2,135	1,827	85.5	18,821.36

(参考) 自己資本 22年7月期第3四半期 1,822百万円 21年7月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,166	6.3	116	615.1	65	11.7	39	△7.2	402.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第3四半期	97,215株	21年7月期	97,215株
---------------------	-------------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数	22年7月期第3四半期	233株	21年7月期	233株
-----------	-------------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年7月期第3四半期	96,982株	21年7月期第3四半期	96,982株
----------------------	-------------	---------	-------------	---------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年8月1日～平成22年4月30日)におけるわが国経済は、景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、コンテンツ事業において、アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツ提供や新規サイトの立ち上げ等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を行いました。また、サービス開発事業において、携帯電話向けバーコードリーダーほかモバイル機器向けソフトウェアのライセンス販売を行い、システムコンサルティング事業において、カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」の導入等、システムコンサルティング業務による売上を計上しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,433,197千円(前年同期比6.2%減)、営業利益は、22,219千円(前年同期比98.6%増)、経常利益は、23,487千円(前年同期は、71,015千円の経常損失)、四半期純利益は、7,150千円(前年同期は、40,051千円の四半期純損失)となりました。

(サービス開発事業)

サービス開発事業においては、拡大するスマートフォン市場に向け、iPhone対応のQRコードリーダー「QR Look(くるっく)」のダウンロード販売を開始したほか、携帯電話組込み型バーコードリーダーを中心に、主要な携帯電話メーカーや通信事業者、情報サービス事業者等に対し、専用アプリケーションソフトウェアの提供とライセンス販売を行いました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、152,825千円(前年同期比21.4%減)、営業利益は、25,614千円(前年同期比55.8%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業においては、既存サイトのリニューアルや、ポップアートの巨匠アンディ・ウォーホルのきせかえコンテンツ配信、「密着コミック24時」、「ゆるキャラ(R)ンド」、「犬飼香織 婚活宮殿」の新規サイト立ち上げ等、携帯電話向け有料コンテンツ配信サービスの強化・拡大を実施しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、837,117千円(前年同期比7.2%増)、営業利益は、110,005千円(前年同期比18.3%増)となりました。

(システムコンサルティング事業)

システムコンサルティング事業においては、カルチャーセンター向け総合管理パッケージ「マイクラス」導入のほか、主に既存クライアントに対し新たなシステムコンサルティングサービスを提供しました。その結果、同事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、443,255千円(前年同期比19.7%減)、営業利益は、96,867千円(前年同期比30.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,117,405千円(前連結会計年度末から

18,132千円の減少)となりました。

このうち、流動資産は、1,583,658千円(前連結会計年度末から258,132千円の増加)となりました。これは、主として現金及び預金が111,660千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金(現金及び現金同等物に該当)が200,000千円増加したことによるものです。

固定資産は、533,747千円(前連結会計年度末から276,264千円の減少)となりました。これは、主として投資有価証券が282,862千円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、279,496千円(前連結会計年度末から28,455千円の減少)となりました。これは、主として連結子会社の経営安定化のため、新たに市中銀行より資金を借入れたことにより、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が合計で74,664千円増加した一方で、買掛金が29,354千円減少したこと及び未払法人税等が46,988千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,837,909千円(前連結会計年度末から10,323千円の増加)となりました。これは、主として少数株主持分が13,459千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ311,660千円増加し、1,152,334千円(前連結会計年度末は、840,674千円)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,712千円の支出(前年同期は、20,557千円の収入)となりました。これは、主として売上債権が52,522千円減少した一方で、法人税等の支払及び還付において差し引き68,420千円を支出したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、266,691千円の収入(前年同期は、36,894千円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の取得により104,524千円支出した一方で、投資有価証券を売却し371,984千円の収入を獲得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、65,596千円の収入(前年同期は、8,872千円の支出)となりました。これは、主として連結子会社の経営安定化のため、新たに市中銀行より80,000千円の長期借入金を調達したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月期の連結業績予想については、売上が概ね当初の業績予想通りに推移しているため、平成21年9月14日に公表しました業績予想の数値に、変更はありません。

なお、当該予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。実際の業績は、様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 工事契約に関する会計基準の適用

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については検収基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う、第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,334	840,674
売掛金	389,753	442,187
商品	246	6,364
仕掛品	5,535	6,159
その他	249,391	40,220
貸倒引当金	△13,603	△10,080
流動資産合計	1,583,658	1,325,526
固定資産		
有形固定資産	37,830	39,493
無形固定資産		
のれん	17,155	14,072
その他	15,070	9,663
無形固定資産合計	32,226	23,736
投資その他の資産		
投資有価証券	258,594	541,457
その他	231,594	231,822
貸倒引当金	△26,500	△26,500
投資その他の資産合計	463,689	746,780
固定資産合計	533,747	810,011
資産合計	2,117,405	2,135,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,480	154,834
1年内返済予定の長期借入金	7,337	—
未払法人税等	2,634	49,622
ポイント引当金	—	505
事業整理損失引当金	—	18,738
その他	76,079	83,625
流動負債合計	211,531	307,326
固定負債		
長期借入金	67,327	—
退職給付引当金	490	624
その他	147	—
固定負債合計	67,964	624
負債合計	279,496	307,951

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,962	814,962
資本剰余金	948,203	948,203
利益剰余金	156,646	159,194
自己株式	△39,678	△39,678
株主資本合計	1,880,133	1,882,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,789	△54,168
為替換算調整勘定	△7,146	△3,179
評価・換算差額等合計	△57,936	△57,348
少数株主持分	15,712	2,252
純資産合計	1,837,909	1,827,586
負債純資産合計	2,117,405	2,135,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	1,527,469	1,433,197
売上原価	1,062,772	1,024,814
売上総利益	464,696	408,383
販売費及び一般管理費	453,505	386,163
営業利益	11,190	22,219
営業外収益		
受取利息	290	795
受取配当金	78	—
複合金融商品評価益	—	7,620
投資有価証券売却益	30,390	3,430
貴金属地金売却益	—	18,500
為替差益	15,430	—
その他	509	4,417
営業外収益合計	46,699	34,763
営業外費用		
支払利息	40	1,345
複合金融商品評価損	35,423	—
投資有価証券売却損	18,432	31,128
投資有価証券評価損	74,933	—
その他	76	1,022
営業外費用合計	128,906	33,496
経常利益又は経常損失 (△)	△71,015	23,487
特別利益		
固定資産売却益	184	—
事業譲渡益	—	742
その他	—	88
特別利益合計	184	831
特別損失		
固定資産除却損	—	600
事業整理損	—	963
特別損失合計	—	1,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△70,830	22,753
法人税、住民税及び事業税	2,271	8,504
法人税等調整額	△15,013	6,473
法人税等合計	△12,742	14,978
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△18,036	625
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△40,051	7,150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△70,830	22,753
減価償却費	20,978	18,210
のれん償却額	11,428	6,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,891	3,523
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,237	△88
受取利息及び受取配当金	△368	△795
支払利息	40	1,345
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,958	27,698
投資有価証券評価損益 (△は益)	74,933	1,021
複合金融商品評価損益 (△は益)	35,423	△7,620
貴金属地金売却損益 (△は益)	—	△18,500
為替差損益 (△は益)	△14,088	△4,074
事業譲渡損益 (△は益)	—	△742
固定資産売却損益 (△は益)	△184	—
固定資産除却損	—	600
売上債権の増減額 (△は増加)	91,478	52,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,575	6,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,971	△29,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,737	△4,624
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△1,339	△704
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,468	△5,589
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,939	△23,079
小計	26,764	45,485
利息及び配当金の受取額	368	727
利息の支払額	△40	△1,504
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,535	△68,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,557	△23,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,682	△12,047
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△4,090	△9,942
貴金属地金の取得による支出	—	△1,061,913
貴金属地金の売却による収入	—	1,080,413
投資有価証券の取得による支出	—	△104,524
投資有価証券の売却による収入	59,179	371,984
敷金及び保証金の差入による支出	△549	△4
敷金及び保証金の回収による収入	38	1,976
事業譲渡による収入	—	750
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,894	266,691

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	—	△5,336
配当金の支払額	△8,872	△9,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,872	65,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,616	3,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,194	311,660
現金及び現金同等物の期首残高	617,026	840,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	678,221	1,152,334

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	194,319	780,981	552,167	1,527,469	—	1,527,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	28	51,260	51,288	(51,288)	—
計	194,319	781,010	603,427	1,578,757	(51,288)	1,527,469
営業利益	57,974	92,950	74,335	225,259	(214,069)	11,190

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1) サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例: バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
 (2) コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例: 着メロほか)配信サービス
 (3) システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

(単位:千円)

	サービス開発事業	コンテンツ事業	システムコンサルティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	152,825	837,117	443,255	1,433,197	—	1,433,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	43,871	43,871	(43,871)	—
計	152,825	837,117	487,126	1,477,068	(43,871)	1,433,197
営業利益	25,614	110,005	96,867	232,488	(210,268)	22,219

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品・役務

- (1) サービス開発事業・・・携帯電話ほかモバイル機器向け組込み型ソフトウェア(例: バーコードリーダー)の企画・開発及びライセンス販売
 (2) コンテンツ事業・・・携帯電話向け有料コンテンツ(例: 着メロほか)配信サービス
 (3) システムコンサルティング事業・・・企業向け戦略コンサルティング、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。